

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月27日

【事業年度】 第74期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 純一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中澤 広二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中澤 広二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	30,050,861	31,295,945	28,699,700	31,493,976	38,638,057
経常利益 (千円)	2,600,731	2,037,248	1,855,882	3,576,125	2,744,816
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,964,568	1,462,915	1,635,882	2,724,813	2,040,703
包括利益 (千円)	2,461,995	735,483	1,231,302	2,774,170	3,343,565
純資産額 (千円)	22,394,682	22,550,138	23,244,741	25,591,170	28,348,270
総資産額 (千円)	36,996,394	36,608,674	35,331,161	40,403,720	45,582,578
1株当たり純資産額 (円)	2,702.69	2,721.45	2,829.19	3,107.24	3,435.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	237.09	176.55	198.38	331.12	247.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	61.6	65.8	63.3	62.2
自己資本利益率 (%)	9.2	6.5	7.1	11.2	7.6
株価収益率 (倍)	11.1	9.2	5.0	6.6	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,887,474	1,894,992	3,819,298	5,326,948	3,973,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,413	974,212	2,598,323	1,768,437	3,442,985
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,610	932,315	979,204	693,862	783,218
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,593,394	6,510,851	6,745,020	9,600,229	11,203,486
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	1,015 (80)	1,046 (83)	1,062 (87)	1,088 (84)	1,119 (81)

(注) 1. 潜在株潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	16,829,609	18,128,687	16,089,027	16,905,226	19,876,427
経常利益 (千円)	2,013,682	1,545,199	1,385,801	2,655,828	1,934,767
当期純利益 (千円)	1,580,744	1,276,749	1,195,663	2,279,343	1,686,239
資本金 (千円)	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数 (株)	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	19,093,806	19,632,840	20,115,600	21,859,520	22,898,775
総資産額 (千円)	28,989,460	29,499,099	28,980,240	32,028,318	33,361,147
1株当たり純資産額 (円)	2,304.32	2,369.38	2,448.33	2,654.15	2,775.22
1株当たり配当額 (円)	70.00	55.00	55.00	75.00	75.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	190.77	154.08	144.99	276.99	204.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	66.6	69.4	68.3	68.6
自己資本利益率 (%)	8.6	6.6	6.0	10.9	7.5
株価収益率 (倍)	13.8	10.5	6.9	7.9	8.2
配当性向 (%)	36.7	35.7	37.9	27.1	36.7
従業員数 (名)	358	371	395	406	407
(他、平均臨時雇用者数)	(39)	(46)	(50)	(49)	(47)
株主総利回り (%)	170.5	110.1	74.3	154.3	126.4
(比較指標：JASDAQ INDEX) (%)	(132.6)	(114.7)	(100.0)	(141.7)	(123.5)
最高株価 (円)	3,475	2,718	1,666	2,545	2,255
最低株価 (円)	1,381	1,494	959	953	1,584

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
4. 2018年3月期の1株当たり配当額70円には、特別配当10円、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
1948年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区上野花園町10番地)を設立
1949年10月	本社を東京都台東区谷中初音町四丁目60番地に移転
1952年9月	本社を現在地に移転
1953年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
1963年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
1963年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
1981年3月	狭山新研究棟完成
1988年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
1989年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
1992年6月	浜岡事業所第1期工事完成
1994年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大樹開発公司(現 中信興業投資寧波有限公司)との合弁会社「寧波市大樹開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
1995年12月	遼河油田華油実業公司(現 遼河石油勘探局)との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
1997年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)設立
1997年8月	本社増改築施工
1998年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
1998年9月	創立50周年記念式典挙行
1998年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
1999年4月	シンガポール駐在事務所を開設
1999年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
1999年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
1999年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
2001年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
2001年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」を設立
2002年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
2002年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現 連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
2002年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
2003年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現 連結子会社)・浜岡綜研株式会社においてISO14001を拡大取得

年月	概要
2003年 4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
2004年 2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
2004年 3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
2004年 4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2005年 9月	寧波綜研化学有限公司を連結子会社化
2006年 3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
2006年 8月	狭山事業所に新研究棟竣工
2007年 9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
2008年 3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工
2008年11月	100%子会社「綜研化学アジア株式会社」(現 連結子会社)を設立
2010年 2月	100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を清算結了
2010年11月	合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」の合作契約解消
2011年11月	100%子会社「綜研高新材料(南京)有限公司」(現 連結子会社)を設立 寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」を設立
2011年12月	狭山事業所に新事業棟竣工
2014年 4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」及び「狭山綜研株式会社」を吸収合併
2014年 8月	寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」を清算結了
2015年12月	100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」を清算結了
2016年 6月	寧波綜研化学有限公司を完全子会社化
2019年12月	合弁会社「盤錦遼河綜研化学有限公司」の合弁契約を解消し、出資持分を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(5社)の計6社で構成されており、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ケミカルズ)

粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行っております。

(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(特殊機能材、微粉体及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)
(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司(粘着剤の製造販売)

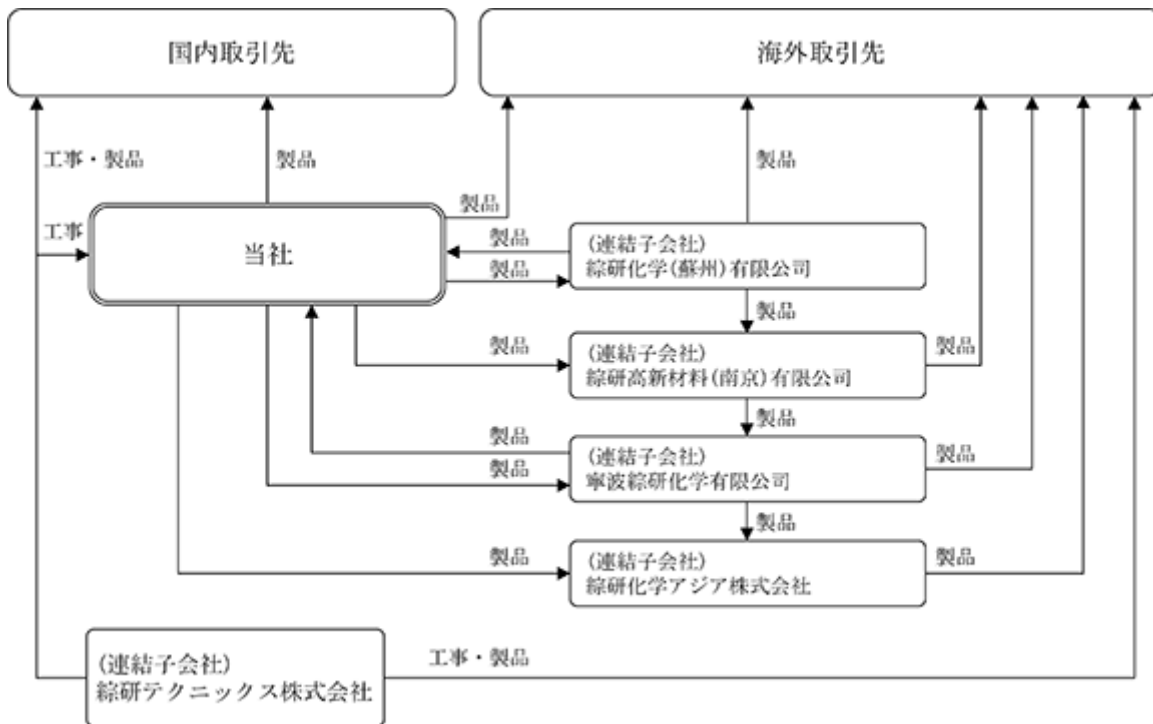
(装置システム)

装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

(連結子会社) 綜研テクニクス株式会社

(装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス及び熱媒体油の輸入販売)

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス株式会社 (注) 4	東京都豊島区高田	千円 50,000	装置システム	100	当社のプラントのメンテナンスを行っております。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1、5	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 6,100	ケミカルズ	100	当社から微粉体等を購入しております。 当社に微粉体等を販売しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1、6	中国浙江省寧波市	千米ドル 7,400	ケミカルズ	100	当社から加工製品等を購入しております。 当社に加工製品等を販売しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd. (綜研化学アジア株式会社) (注) 1	タイ国チョンブリ県	千バーツ 500,000	ケミカルズ	100	当社から粘着剤等を購入しております。
(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司 (注) 1、7	中国江蘇省南京市	千米ドル 27,400	ケミカルズ	100	当社から粘着剤を購入しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。 当社から資金の貸付を受けております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 4. 綜研テクニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度のセグメント情報における装置システムの売上高に占める同社の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 綜研化学(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
 売上高 5,231,872千円
 経常利益 563,123千円
 当期純利益 430,458千円
 純資産額 3,582,110千円
 総資産額 4,436,002千円
 6. 寧波綜研化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
 売上高 5,048,822千円
 経常利益 604,455千円
 当期純利益 530,273千円
 純資産額 4,804,576千円
 総資産額 5,713,926千円
 7. 綜研高新材料(南京)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
 売上高 7,339,422千円
 経常利益 463,883千円
 当期純利益 339,964千円
 純資産額 3,197,624千円
 総資産額 8,902,236千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	999 (63)
装置システム	51 (10)
全社(共通)	69 (8)
合計	1,119 (81)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
407 (47)	39.7	13.8	6,879

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	338 (39)
全社(共通)	69 (8)
合計	407 (47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の想いをかなえる価値創造に加え、未来社会が抱える課題からのアプローチによって新たなマーケットの扉を開く」というビジョンのもと、急速に変化する市場・顧客ニーズを先取りした高付加価値製品・サービスを提供していくとともに、社会環境の変化の中で生じる課題を解決するために、これまで培ってきた独自技術やノウハウに加えて外部リソースを活用し、より高度なソリューションの創出に挑戦し、環境変化に強い事業構造への変革を進めることで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度を初年度とする3カ年の連結経営計画「New Value 2022（2020年度～2022年度）」において、「既存事業の収益基盤強化」と「次世代の柱となる新たな事業領域の創出」の実現に向けて、以下の基本戦略を掲げております。

次世代の柱となる事業領域の創出

自動車、エネルギー、医療・ヘルスケアなど成長分野において、既存の事業や技術の枠を超えたグループ横断的な戦略推進体制を構築し、次世代の柱となる事業基盤を確立する。

継続的な新規事業の創出体制の構築

将来の社会環境の変化や技術革新の中にビジネスチャンスを見出し、既存の技術やノウハウに捉われず、外部リソースを積極活用し、継続的な新規事業の開発体制を構築する。

持続的な成長を支える経営基盤の強化

次世代を担うグローバル人材の育成・確保、グループの多様な人的リソースの有効活用に向けた人事インフラを整備・構築するとともに、新たな成長戦略を支えるグループ経営管理体制の高度化、機能強化を推進する。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を高めながら成長投資を積極拡大することで、将来に向けた成長軌道の確立を目指しており、連結経営計画「New Value 2022（2020年度～2022年度）」では、総資産経常利益率（ROA）8%以上、自己資本当期純利益率（ROE）9%以上を目標としております。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

次期の事業環境は、中国での主要都市封鎖など新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、ウクライナ情勢の悪化など地政学リスクの顕在化に伴う資源価格の高騰や物流網の混乱、為替相場の急変が懸念されるなど、先行き予断を許さない状況が続くとみております。

このような状況のもと、当社グループは、原材料の高騰や供給不足など直面する課題に対処するとともに、次期を最終年度とする中期経営計画「New Value 2022」で掲げた次世代の柱となる事業領域の創出、継続的な新規事業の創出体制の構築、持続的な成長を支える経営基盤の強化を果たすために、以下の課題に取り組んでまいります。

次世代の柱となる事業領域での成長基盤を確立するために、液晶ディスプレイ関連分野での安定的な収益基盤の維持・拡大を図りつつ、自動車、情報・電子など成長分野での市場・顧客ニーズの変化や技術革新を見据えた新製品・技術開発、製品用途・顧客開拓への取り組みを加速し、新たな事業機会の創出に注力する。

環境保全や社会課題の解決を志向した新たな事業を創出するために、医療ヘルスケア・環境・エネスルギー分野を重点領域とし、先進的かつ独創的な技術・着想を有する研究機関やスタートアップ企業との連携強化を図り、新たな技術獲得とビジネスモデルの開発・推進体制を確立する。

持続的な成長を支える強固な経営基盤を構築するために、次世代を担うグローバル人材の育成や多様な人材の活用に向けた人事施策の推進、経営環境の変化を踏まえたコンプライアンス・リスク管理体制の高度化、先進的な情報技術の活用推進によるコーポレート・ガバナンス体制の強化に注力する。

当社グループは、これらの課題に取り組むことで、環境変化に強い事業構造への転換を図り、アジア地域を中心とする海外市場での競争力を高めるとともに、事業活動を通じて様々な社会課題の解決に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を果たしてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び市場動向

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システムの販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、液晶ディスプレイ関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

原材料市況

当社グループでは、原材料の調達に関しては国内外に複数の調達先を確保し、安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っております。しかしながら、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受けており、上昇したコストを販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制・コンプライアンス

粘着剤をはじめとしたケミカルズ製品の多くは、製造工程において有機溶剤を使用しております。有機溶剤の取り扱いにあたり、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法や消防法等の法規制を受けております。当社グループは、企業倫理委員会等での定期的な法令順守状況のチェックにより関連する法規制の遵守を徹底するとともに、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めておりますが、これらの関連法規制が強化された場合や新たな法規制が設けられ制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは役員・従業員等に対して定期的な教育等によりコンプライアンスの徹底に努めておりますが、コンプライアンス上の問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社4社を通じ積極的に事業展開を行っておりますが、現地における法令の改変、商慣習、政治・経済情勢の混乱、自然災害、伝染病等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、原材料として有機溶剤等の各種化学物質を取り扱うため、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法や消防法等の規制を受けております。これらの法規制を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制は年々強化されており、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、自然災害や火災爆発事故等により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、大規模自然災害の発生や不慮の事故等により、建屋・生産設備等が損害を被った場合や電気・ガスなどのインフラ被害、広範囲にわたるサプライチェーンの断絶等により、生産活動等に大きな影響が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、常に市場・顧客ニーズに適合した高付加価値な製品・技術を開発していく必要があると考え、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、市場・顧客ニーズの変化に適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定製品分野への依存

当社グループのケミカルズ製品は、液晶ディスプレイ等に組み込まれる光学フィルムの貼り合わせやそれら部材の製造等に使用されております。当社グループは、今後も市場・顧客ニーズに応えるべく新製品の開発を進めてまいります。技術革新に伴い光学フィルムが不要になった場合もしくは競合製品・代替製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新規事業

当社グループは、事業拡大のために新規事業への展開を中長期的な経営戦略として積極的に推進しております。新規事業開発は慎重な検討を重ねたうえで取り組んでおりますが、安定して収益を生み出すまでには長期間を要することもあり、製品需要や技術進化の変化等により、当初の計画どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、高品質な製品・サービスを安定して供給していくために、国際的な品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証に基づいた厳格な品質管理体制を構築しております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社及び当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っております。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループにとって、情報システムは事業運営上重要な役割を担っており、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報などをシステムで管理しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、関連規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じておりますが、災害、サイバー攻撃、不正アクセスその他不測の事態により、情報システムに重大な障害が発生した場合、重要な業務の中断や機密データの漏洩等が発生し、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保・育成

当社グループの持続的な成長を実現するためには、グローバル市場で活躍ができる人材や新たな事業を創出していく人材を確保する必要があります。当社グループでは今後も事業の拡大に伴い積極的に人材を採用していく方針ですが、人材を十分に確保・育成できない場合や現在在籍している人材が流出した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

減損

当社グループは、生産設備や研究設備等様々な固定資産を保有しております。これらの資産は、資産の時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し回復の見込みがないなど減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せないなか、経済活動の停滞の長期化や当社を取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、在宅勤務の推進や国内外への出張自粛など感染防止策を徹底しておりますが、罹患者が発生した場合、生産活動の停止、営業活動の自粛等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や経済対策による景気回復が進む一方で、原油価格の高騰や部材不足の深刻化、物流網の混乱などが下押し要因となり、さらには、変異株による感染再拡大や地政学的リスクの顕在化の影響が懸念されるなど、先行き不透明かつ厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、原材料の調達難や価格高騰に対処し、安定的な製品供給の継続と適正利益の確保に最善を尽くすとともに、持続的成長に向けて、中長期的な需要を見据えた生産・供給能力の増強、技術革新が進む自動車・情報電子分野など成長領域での製品開発・販売体制の強化、社会課題の解決を志向した医療ヘルスケア・エネルギー分野などでの新規事業開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、液晶ディスプレイ関連の需要拡大が進む中国市場を中心にケミカルズの販売が伸長したことや、装置システムの工事完成高が増加したことに加え、人民元高に伴い中国子会社の売上高の為替換算額が増加したこともあり、売上高は386億38百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

一方、利益面につきましては、増販効果はありましたが、原油価格の高騰や需給逼迫に伴う原材料価格の上昇に歯止めが掛からず、コスト削減や価格転嫁に努めたものの、急激なコスト上昇を吸収するまでには至らず、営業利益は22億29百万円（前連結会計年度比34.4%減）、経常利益は27億44百万円（前連結会計年度比23.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億40百万円（前連結会計年度比25.1%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高342億15百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場を中心に需要拡大が続く液晶ディスプレイ関連用途向けの販売が伸びたことや、建材・自動車分野など一般用途向けの販売も回復傾向で推移したことなどにより、売上高は218億35百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散用途向けの販売数量が第4四半期に顧客の在庫調整の影響を受けて前年度並みに留まったものの、人民元高の影響により、売上高は30億21百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場での電子材料用途向けの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は35億21百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売が自動車内装部材・電子情報機器用途向けで増加したことなどにより、売上高は58億37百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、資材価格の高騰や調達難など厳しい受注環境にありましたが、大型設備工事案件の工事完成高の増加などにより、売上高は44億22百万円（前連結会計年度比38.3%増）となりました。

製品の種別別売上高は、下表のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)
ケミカルズ		
粘着剤	17,477	21,835
微粉体	2,825	3,021
特殊機能材	3,036	3,521
加工製品	4,955	5,837
小計	28,295	34,215
装置システム		
装置システム	3,198	4,422
小計	3,198	4,422
合計	31,493	38,638

財政状態

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて51億78百万円増加し、455億82百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券、棚卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ32億73百万円増加し、278億73百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が減少したものの、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ19億5百万円増加し、177億8百万円となりました。

一方、負債については契約負債等その他流動負債が減少したものの、支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ24億21百万円増加し、172億34百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ27億57百万円増加し、283億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末63.3%から1.1ポイント減少し62.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加し、112億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、39億73百万円（前年同期は53億26百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益27億73百万円、減価償却費19億3百万円、仕入債務の増加24億33百万円などによる増加と、契約負債等その他の減少13億69百万円、棚卸資産の増加13億69百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、34億42百万円（前年同期は17億68百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得36億83百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、7億83百万円（前年同期は6億93百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の借入れ15億30百万円による増加と、長期借入金の返済1億20百万円、配当金の支払額6億17百万円などに伴う減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	35,352,114	124.9
装置システム	4,672,362	143.1
合計	40,024,477	126.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	34,302,721	120.5	880,271	111.0
装置システム	3,390,700	123.2	1,744,287	62.8
合計	37,693,421	120.7	2,624,559	73.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	34,215,555	120.9
装置システム	4,422,502	138.3
合計	38,638,057	122.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度（以下「当期」という。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べて22.7%増の386億38百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期に比べ35.7%増の283億76百万円となりました。売上総利益は、販売数量の増加に伴う増産効果があったものの原材料価格の急騰に価格転嫁が追い付かず、前期に比べ3.1%減の102億61百万円となり、売上高総利益率は7.1ポイント減の26.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売増に伴う物流費用の増加などにより、前期に比べ11.7%増の80億32百万円となり、売上高販管費比率は前期に比べ2.0ポイント減の20.8%となりました。

これらにより、営業利益は前期に比べ34.4%減の22億29百万円となり、売上高営業利益率は5.0ポイント減の5.8%となりました。

営業外損益は、円安の進行により為替差益が2億14百万円増加したことなどにより、前期に比べ189.4%増の5億15百万円となりました。経常利益は前期に比べ23.2%減の27億44百万円となり、売上高経常利益率は4.3ポイント減の7.1%となりました。

特別損益では、政策保有株式の売却損益57百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ25.3%減の27億73百万円となりました。

法人税等を7億79百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ25.1%減の20億40百万円となり、売上高当期純利益率は3.4ポイント減の5.3%となりました。

当社グループは、2022年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「New Value 2022」において、「既存事業の収益基盤の強化」と「次世代の柱となる新たな事業領域の創出」を基本方針として掲げております。

同中期経営計画2年目の当期は、売上は中国の液晶ディスプレイ関連分野の市場拡大を取りこんだ粘着剤の売上高の大幅な増加や装置システムにおける大型案件の完成、大幅に円安が進んだことによる中国子会社の円換算額が増加したことなどにより、同中期経営計画最終年度の目標を1年前倒しで達成することができました。

営業利益は、急激な原材料価格の上昇に対し、価格転嫁やコスト削減などを進めたものの、収益性の悪化を避けることはできず、また販売増、事業活動正常化に伴う物流、活動経費等の増加もあり、同中期経営計画最終年度の営業利益目標の63.7%となりました。原材料価格の変動の影響を受けやすい損益状況は変わっておらず、中期経営計画最終年度に向け売上の増加だけでなく、環境変化に耐えうる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

	中期経営計画 2023年3月期 数値目標	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結売上高	370億円	386億円
連結営業利益 (売上高営業利益率)	35億円 (9.5%)	22億円 (5.8%)
総資産経常利益率(ROA)	8%以上	6.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	9%以上	7.6%

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、事業活動に要する運転資金、生産及び研究開発に要する設備投資や配当金支払等であります。これらの資金の源泉は、手元資金と営業キャッシュ・フローであり、必要に応じて金融機関からの短期・長期借入金等により必要資金を調達しております。なお、「第2 [事業の状況] 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載の中国事業拠点における生産能力増強や研究開発機能の拡充、新規事業開発などの成長投資資金については、手元資金に加えて金融機関からの借入により調達する予定であります。

また、海外子会社を含めたグループ内資金を有効活用するために、グループ資金管理体制の整備・強化、資金効率の向上に努めております。

なお、不測の事態に備えて取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、安定的な資金調達手段を確保することにより資金の流動性を補完しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたって用いた見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 固定資産の減損

固定資産の減損会計の適用に際して用いた会計上の見積り及び仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

b. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産を取り崩して法人税調整額を計上する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」に重点を置き、既存事業での顧客・市場ニーズへの迅速かつ確かな対応と、社会環境の変化や技術革新を見据えた新規事業の創出・育成に取り組んでおります。

研究開発体制は、グループ全体の研究開発体制を統括する研究開発本部の下、中長期視点での基盤技術強化、新たな高機能性材料の開発、生産プロセスの技術開発は研究開発センターが担い、既存事業の製品開発機能は製品開発部へ集約しております。また、中国子会社（蘇州）にも製品開発拠点を設置し、中国市場における現地でのニーズ探索・顧客対応力強化を図っております。

研究投資につきましては、中長期的な事業戦略に基づき、新規材料開発にウェイトを置いており、独自技術やノウハウを活用するだけでなく、外部研究機関との共同研究や他社協業を積極的に進めております。

当連結会計年度末における子会社を含む研究開発部門の従業員数は140名であり、当連結会計年度における研究開発費は1,455百万円であります。

研究開発活動における注力分野は、電子・情報材料分野、モビリティ分野、ライフサイエンス分野及びヘルスケア分野としており、事業領域の拡大に向けた新たな製品・サービスの創出に取り組んでおります。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ）

粘着剤につきましては、液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用途などのフラットパネルディスプレイ（FPD）分野において、更なるシェア拡大を図るために顧客ニーズに迅速かつ的確に対応した製品の開発に注力しております。また、自動車・建材分野等において、市場拡大が見込まれる有機溶剤による環境負荷を抑制した環境配慮型製品や、バイオマス度の高い粘着剤の開発にも取り組んでおります。

微粉体につきましては、事業領域の拡大に向けて、主力のLCD分野における光拡散シート用途に留まらず、他の光学フィルム関連分野への製品展開を図るための開発に注力しております。また、成長が期待される電子材料や電池関連分野での市場・顧客ニーズに応じた高機能製品の開発や、化粧品分野での生分解性材料の開発にも取り組んでおります。

特殊機能材につきましては、顧客ニーズに応じた電子材料用樹脂の開発に注力するとともに、主材料へ新たな機能を付与する樹脂改質剤や、導電性高分子製品開発にも取り組んでおります。

加工製品につきましては、中国自動車市場での販売拡大を図るため環境配慮型製品の機能向上に注力するとともに、スマートフォンなどの電子情報機器分野での市場ニーズの変化に対応した高機能テープ・フィルム製品の品揃え拡充や改良に取り組んでおります。

新規事業につきましては、医療・ヘルスケア分野において、抗菌・抗ウイルス材料や医療用樹脂（メディカルポリマー）の開発テーマを推進するとともに、環境・エネルギー分野では新規テーマ探索を行っており、革新的技術を保有する研究機関やスタートアップ企業と連携を図りながら、社会課題の解決を志向した新たな事業創出に向けて取り組んでおります。

（装置システム）

装置システムにつきましては、研究開発活動の大半がケミカルズの設備技術開発を兼ねており、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は3,237百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ

当連結会計年度は、生産能力増強、安全環境対策、維持更新等に総額3,262百万円の設備投資を行いました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 装置システム

重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	323,754 (33,003)	1,924,913	175,926	188,280	2,612,876	200(26)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	772,717 (46,767)	2,590,509	1,467,911	129,431	4,960,569	104(13)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	85,872		55,932	146,294	103(8)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	使用権資産	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備		392,125	685,158	75,698	110,487	1,263,740	164()
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備		916,484	971,125	98,602	100,628	2,086,841	280(22)
綜研化学アジア 株式会社	タイ国 チョンブリ 県	ケミカルズ	生産設備	246,503 (31,686)	157,646	4,280		14,131	422,561	61()
綜研高新材料 (南京)有限公司	中国 江蘇省 南京市	ケミカルズ	生産設備		1,042,534	794,989	373,648	206,839	2,418,012	156(3)

(注) 1. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	152百万元	121百万元	自己資本 及び 借入金	2018年11月	2022年8月
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	64百万円	9百万円	自己資本 及び 借入金	2021年9月	2023年4月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年3月15日 (注)	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 第三者割当 発行価格 3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額 1,741円
 割当先 大和証券エスエムビーシー(株) (現 大和証券株式会社)

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	18	53	85	10	2,959	3,136	
所有株式数(単元)		10,321	1,618	13,340	19,637	67	37,945	82,928	
所有株式数の割合(%)		12.45	1.95	16.09	23.68	0.08	45.76	100.00	

(注) 自己株式48,847株は、「個人その他」に488単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	647	7.85
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目2-2	333	4.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	294	3.57
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目2-5	274	3.33
中島 幹	東京都世田谷区	172	2.10
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON W1K 1QR (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	166	2.02
吉田 喜一	大阪府大阪市	141	1.71
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	140	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	120	1.45
計		2,425	29.40

(注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 294千株
 3. 2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及びSMBCファイナンスサービス株式会社が2021年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)

三井住友DSアセットマネジメン ト株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	226	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.64
SMBCファイナンスサービス株式 会社	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番2 0号	55	0.67

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,244,000	82,440	
単元未満株式	普通株式 7,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,440	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	48,800		48,800	0.59
計		48,800		48,800	0.59

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33	68
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	15,200	29,351		
保有自己株式数	48,847		48,847	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新のための設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、今後の事業展開、設備投資等の資金需要、内部留保の水準など総合的に勘案し、普通配当を1株当たり75円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、上記の方針や次期の業績予想等を勘案し、1株当たり普通配当85円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月24日 定時株主総会	618,836	75

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼していただけるよう努めていくことを基本方針とし、綜研化学倫理綱領において「法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを定め、周知・徹底を図るとともに、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会による取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成され、代表取締役社長を議長とし、毎月開催する定例の取締役会において、法令で定められた事項及び経営上の重要な事項の意思決定並びに業務執行状況の報告を行っております。また、迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現するため、必要に応じ臨時取締役会を開催するほか、書面決議方式を可能としております。

業務執行につきましては、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定及び監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公正性を高めるとともに、業務執行の迅速性・効率性を確保しております。また、代表取締役社長を議長とし、取締役及び執行役員を構成員とする事業推進会議を定期的に開催し、経営に関する重要事項を審議することにより、意思決定の迅速化を図っております。

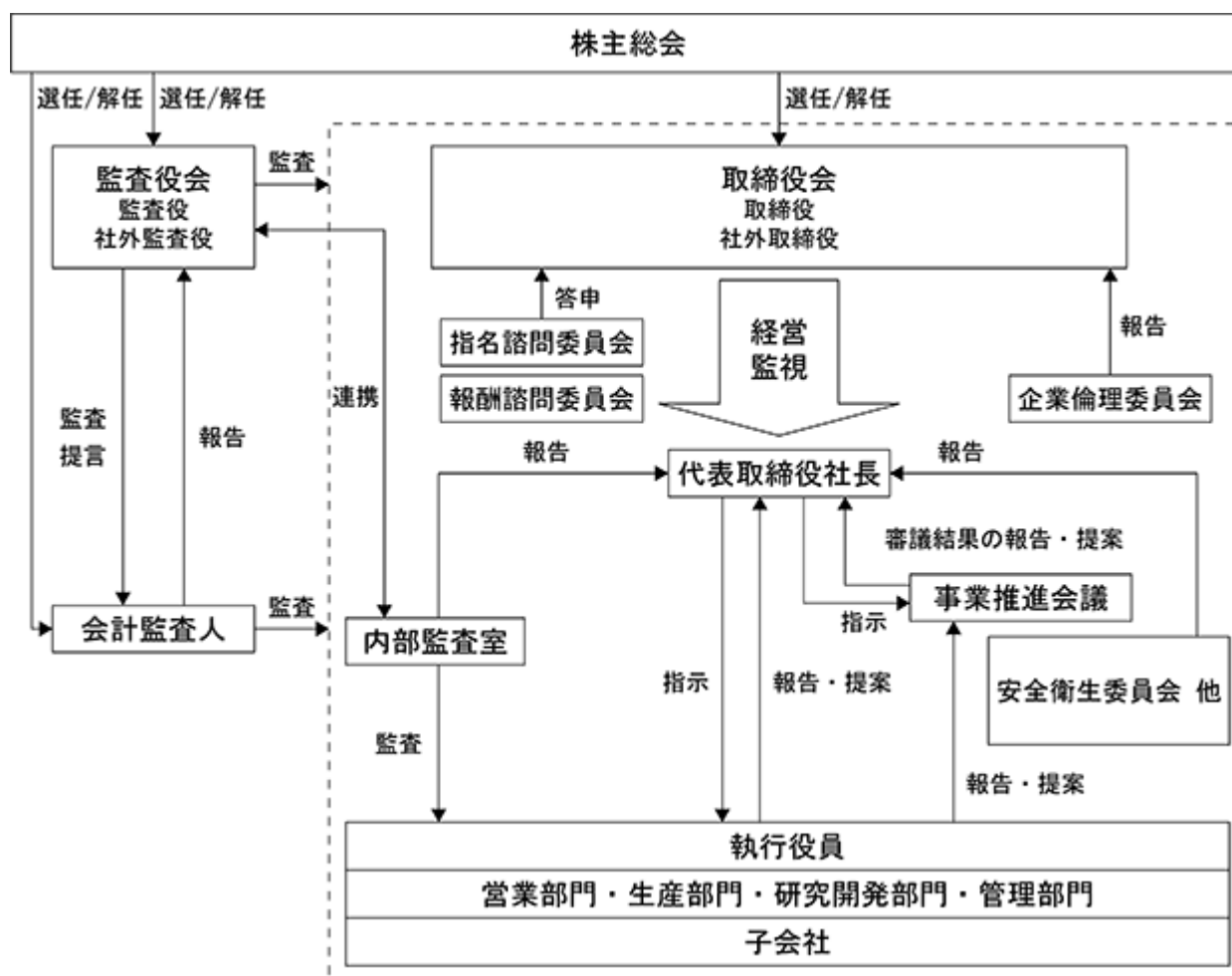
また、独立社外取締役が過半数を占め、独立社外取締役を委員長とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しており、取締役の指名・報酬等について、独立社外取締役に客観的な助言と関与を求める体制を整備しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務監査などを通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査室及び会計監査人と情報・意見交換を行うなど必要な連携をとり、監査の実効性を高めております。なお、監査役会の議長は、常勤監査役が務めております。

以上のガバナンス体制を採用することにより、経営の意思決定及び職務執行の適正性・効率性、経営の監視機能の客観性・中立性が確保できていると判断しております。

取締役会及び監査役会の構成員の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



企業統治に関するその他の事項

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行っております。なお、提出日現在における当該基本方針の内容は、次のとおりです。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、綜研化学倫理綱領を定め、綜研化学倫理綱領ハンドブックなどにより、その遵守を図る。
- (2) 取締役は、職務執行にあたり、効率的かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役及び従業員の職務執行が適正に行われるための体制を構築する。

規程の整備

法令、定款及び企業理念を踏まえて、取締役及び従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続き等を規程として整備する。

法令遵守体制

企業倫理委員会を設置し、日常的な法令遵守状況を定期的にチェックするとともに、改善のための提言を行い、取締役会にその状況を報告する。

活動状況の確認と是正のための体制

業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜代表取締役社長に報告する。また、内部通報制度として「内部通報・相談窓口」を設けて、法令違反を未然に防ぐための体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業価値を損ねる可能性がある重要なリスクに対して、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする適切な管理体制を整備するとともに、リスク管理規程に基づき、経営環境の変化に応じたリスク管理活動を推進する。

なお、重大な危機が生じた場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制の基礎として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員制度の下、取締役による経営の意思決定及び執行監督と、執行役員による業務執行機能が迅速かつ効率的に行われる体制を確保する。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織管理規程及び職務権限規程において社内組織、業務分掌及び職位毎の責任と権限を定め、これに基づき実行する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 業務の適正を確保するため、綜研化学倫理綱領を基礎として、当社及び子会社において諸規程を整備・運用し、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。
- (2) 経営管理については、関係会社管理規程により、子会社が当社の承認を要する事項及び報告すべき事項を明確にするとともに、子会社ごとに運営管理を担当する所管本部を定めて、当社グループの経営方針及び事業戦略の周知・徹底、子会社の管理・監督・支援を行う。
- (3) 内部監査室は、当社及び子会社における法令遵守やリスク管理の状況、その他業務処理の適正性について、定期的に監査を行い、代表取締役社長に報告する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う体制を構築し、運用する。

7. 監査役の適正監査を確保するための体制

- (1) 監査役会において定めた監査の方針に基づき、監査役が取締役会のほか、必要な重要会議に出席すること、取締役及び従業員から職務執行状況の聴取並びに各部門や子会社の調査等を実施することを保証する。
- (2) 当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査役が要求した事項、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、法令違反など不正行為に関する事項などについて、監査役に遅滞なく報告するものとする。なお、監査役への報告を行った者に対して、当該報告を理由として不利益な取扱いを行わないものとする。
- (3) 監査役が実効的に行われることを確保するため、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換の場を設ける。
- (4) 監査役が職務執行について生ずる費用を請求した場合は、当該監査役の職務執行に必要でない認められる場合を除き、拒むことができないものとする。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の従業員から監査役補助者を任命する。
- (2) 監査役補助者の異動、人事考課及び給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとする。また、監査役補助者は、監査役の指揮命令に従い、取締役及び他の従業員からの指揮命令を受けないものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針とし、綜研化学倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。」と定める。

また、従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関する教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力による被害防止を図る取組みを進める。更に「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施し、万が一に備えた体制整備に努めるものとする。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により補填することとしております。

当該保険契約の被保険者は当社および当社子会社の取締役及び監査役であり、被保険者の保険料負担はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

- a. 当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。
- b. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- c. 累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	福田 純一郎	1962年10月27日	1986年4月 2009年4月 2010年1月 2011年7月 2012年4月 2013年6月 2015年2月 2016年4月 2019年4月 2020年6月	当社入社 生産本部購買部長 粘着剤部長 粘着剤部長兼営業企画室長 執行役員 営業企画室長 取締役 執行役員 取締役 執行役員 樹脂生産部長 取締役 上席執行役員 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注) 3	26
常務取締役	滝澤 清隆	1964年7月29日	2001年4月 2012年4月 2016年4月 2019年6月 2020年4月 2021年6月 2021年10月	当社入社 経営管理部長 執行役員 経営管理部長 取締役 執行役員 管理本部長兼経営管理部長 取締役 執行役員 管理本部長 常務取締役 執行役員 管理本部長 常務取締役(現任)	(注) 3	9
取締役 上席執行役員	富田 幸二	1969年8月8日	1992年4月 2013年4月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2021年6月	当社入社 寧波綜研化学有限公司技術総監 粘着・機能樹脂部長 執行役員 粘着・機能樹脂部長 執行役員 粘着・機能樹脂本部長 上席執行役員 新規事業企画部長 上席執行役員 取締役(現任) 上席執行役員(現任)	(注) 3	3
取締役 上席執行役員	岡本 秀二	1967年12月12日	1990年4月 2010年1月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2017年4月 2019年4月 2021年10月 2022年6月	当社入社 機能性材料部長 機能性材料部長(兼)微粉体部長 プロジェクト推進室長 研究開発センター 第二開発室長 研究開発センター長 執行役員 研究開発センター長 執行役員 研究開発本部長 上席執行役員 取締役(現任) 上席執行役員(現任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 狭山事業所長	蓮井 崇文	1969年 1月20日	1995年4月 2009年1月 2010年1月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2020年6月 2021年10月 2022年6月	当社入社 加工製品本部加工製品営業部長 加工製品部長 経営管理部次長 総務人事部次長 購買部長 樹脂生産部長 執行役員 樹脂生産部長 執行役員 樹脂生産本部長 執行役員 樹脂生産本部長(兼)浜岡事業所長 上席執行役員 浜岡事業所長 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 狭山事業所長(現任)	(注)3	1
取締役	土屋 淳	1952年 10月23日	1981年4月 1983年1月 1984年2月 1999年1月 2002年2月 2004年6月 2007年1月 2018年10月 2019年6月 2019年7月 2020年3月	米国アルゴンヌ国立研究所入所 米国ローレンスバークレー国立研究所入所 三菱化成株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社 米国バーベイツム社社長 株式会社ローム・アンド・ハースジャパン(現ダウ・ケミカル日本株式会社)取締役 日本ビー・ケミカル株式会社(現日本ペイントオートモーティブコーティングス株式会社)取締役 ヘレウス株式会社代表取締役社長 株式会社土屋インターナショナルコンサルティング代表取締役社長(現任) 取締役(現任) 株式会社賣生インテレクト代表取締役(現任) KHネオケム株式会社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	神山 健次郎	1958年 8月4日	1982年4月 2006年6月 2019年6月 2020年6月	東レ株式会社入社 同社IR室長 株式会社東レ経営研究所代表取締役社長 取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	布施木 孝叔	1955年 3月3日	1976年9月 1983年3月 1988年8月 1997年8月 2007年7月 2017年6月 2017年6月 2017年9月 2018年6月 2021年6月	監査法人辻監査事務所入所 公認会計士登録 中央新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 新日本監査法人代表社員（現EY新日本有限責任監査法人） 監査役 株式会社早稲田アカデミー社外取締役（監査等委員）（現任） リファインバース株式会社社外取締役 株式会社アルファシステムズ社外監査役（現任） 取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	泉浦 伸行	1960年 5月4日	1984年4月 2011年4月 2014年4月 2014年6月 2016年6月 2018年4月 2019年4月 2020年6月 2021年6月	当社入社 人事部長 執行役員 総務人事部長兼浜岡事業所長 執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡事業所長 取締役 執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡事業所長 取締役 上席執行役員 狭山事業所長兼浜岡事業所長 取締役 浜岡事業所長 取締役 常勤監査役（現任）	(注) 4	13
常勤監査役	野村 明	1963年 1月1日	1988年4月 2006年4月 2009年4月 2010年1月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年1月 2018年1月 2019年4月 2020年1月 2021年4月 2022年6月	当社入社 粘着剤営業部長 粘着剤部長 研究企画室長 執行役員 研究企画室長 執行役員 事業企画室長 執行役員 研究開発センター長 執行役員 執行役員 綜研化学（蘇州）有限公司總經理 執行役員 微粉体部長 執行役員 微粉体事業本部長（兼）微粉体部長 執行役員 微粉体事業本部長 執行役員 新規事業企画部長 常勤監査役（現任）	(注) 5	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	鈴木 仁志	1966年 7月10日	1997年4月 1998年4月 2004年4月 2007年4月 2010年3月 2015年6月	弁護士登録（東京弁護士会） 鈴木仁志法律事務所（現鈴木法律事務所）代表（現任） 東海大学法科大学院非常勤講師 東海大学法科大学院教授 テラ株式会社社外監査役 監査役（現任）	(注) 6	-
監査役	安田 恵	1973年 1月21日	1999年10月 2004年4月 2006年9月 2008年7月 2016年7月 2020年4月 2021年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 あらた監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）入所 清泉監査法人入所 安田恵公認会計士事務所所長（現任） 昭和女子大学非常勤講師（現任） 監査役（現任）	(注) 7	-
計						61

- (注) 1. 取締役土屋淳、神山健次郎及び布施木孝叔は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木仁志及び安田恵は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役泉浦伸行の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役野村明の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役鈴木仁志の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役安田恵の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は11名であります。執行役員3名は取締役が兼務しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
松本 真輔	1970年 4月17日	1997年4月 1999年10月 2003年3月 2004年4月 2005年1月 2017年3月 2019年3月	西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）入所 ニューヨーク州弁護士登録 中村・角田法律事務所入所 中村・角田・松本法律事務所パートナー（現任） ピートレンド株式会社社外監査役（現任） 株式会社ユーザベース社外取締役（監査等委員）（現任）	

社外役員の状況

当社の取締役8名のうち社外取締役は3名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

社外取締役である土屋淳氏は、グローバルな企業経営で培われた豊富な経験と幅広い化学の分野での高度な技術的知見を有し、神山健次郎氏は、上場企業における長年の勤務を通じて培った広報・IR分野での豊富な知見に加え、企業経営の経験も有しており、布施木孝叔氏は公認会計士としての専門的な知識と長年にわたる監査法人での豊富な経験、コンプライアンスや内部統制に関する高い見識を有しており、それぞれ取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に寄与していただくと判断し選任しております。なお、当社と各社外取締役との間において、特筆すべき人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役である鈴木仁志氏は法律専門家として豊富な経験に基づく専門的な見識を有し、社外監査役である安田恵氏は公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、それぞれの知見を当社の監査に反映していただくため選任しております。なお、当社と各社外監査役との間において、特筆すべき人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

当社は社外役員の独立性に関する基準を定めており、社外役員が以下の項目のいずれかに該当する場合は独立性を有しないものと判断しております。

- (1) 現在または過去10年間に於いて当社及び当社の子会社（以下、当社グループという）の業務執行者（業務執行取締役、執行役員、その他の使用人）であった者
なお、社外監査役については、当社グループの非業務執行取締役であった者も含む
- (2) 当社の主要株主（直近事業年度末における議決権保有割合が総議決権数の10%以上を有する者。当該主要株主が法人である場合は、その親会社及び子会社を含む業務執行者）、または当社グループが主要株主である会社等の業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先（直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える支払を当社グループに行っていた取引先）またはその業務執行者
- (4) 当社グループを主要な取引先とする者（直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える支払いを当社グループから受けていた者）またはその業務執行者
- (5) 当社グループが借入れを行なっている主要な金融機関（直近事業年度末における借入金残高が連結総資産の2%を超える借入先）またはその業務執行者
- (6) 当社グループから役員報酬以外に年間100万円を超える額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計・税務専門家または法律専門家（法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属する者）
- (7) 当社グループの会計監査人である公認会計士または監査法人に所属する者
- (8) 当社グループから年間100万円を超える寄付を受けている者（法人、団体等の場合はその業務執行者）
- (9) 上記(2)から(8)のいずれかに現在または過去3年間に於いて該当していた者
- (10) 上記(1)から(9)のいずれかに該当する者（ただし、業務執行取締役、執行役員等の重要な者に限る）の配偶者または二親等以内の親族
- (11) その他、当社と利益相反が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない事由を有する者

なお、土屋淳氏、神山健次郎氏、布施木孝叔氏、鈴木仁志氏、安田恵氏の5氏を東京証券取引所の定める独立役員として指名しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等を通じて経営を監督し、独立した客観的な立場から助言・提言を行っており、監査役とも定期的に意見交換する機会を設けております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等に出席し、取締役の職務の執行状況、内部監査室及び監査役による監査の状況などについて報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、会計監査人から財務諸表監査及び内部統制監査の状況について定期的に報告を受け、意見交換を行うなど相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。当事業年度において監査役会の開催状況及び各監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	榎本 稔	13回	13回
常勤監査役	泉浦 伸行	10回	10回
社外監査役	鈴木 仁志	13回	13回
社外監査役	安田 恵	10回	10回

(注)常勤監査役泉浦伸行及び社外監査役安田恵の出席状況は、2021年6月25日就任以降に開催された監査役会を対象としております。

監査役監査は、監査役会で協議の上策定する監査役監査計画書の監査方針、役割分担などに基づき、取締役の業務執行を監査しております。直近の1年間は以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- 1 取締役の職務執行に関する監査
- 2 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況の監査
- 3 事業報告書及びその附属明細書の監査
- 4 単体・連結の計算書類及びその附属明細書の監査
- 5 リスクマネジメントに関する監査
- 6 コンプライアンスに関する監査
- 7 業務執行の適切性に関する監査
- 8 グループ会社監査

なお、常勤監査役は、主要監査項目全般の監査を担い、社内情報の収集に努め、内部統制システムの構築・運用状況を日常的に監視、検証するとともに、監査役会で情報共有・意見交換等を行い、独立社外監査役は、コーポレート・ガバナンスに視点を置き、それぞれの専門的見地から監査を行っております。

また、監査役は内部監査室に監査計画の説明とそれらの実施結果の報告を求め、情報・意見交換を行って緊密な連携を図っております。更に、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況及び監査上の主要な検討事項について報告を受け、必要に応じて説明を求め、協議を行っております。

内部監査の状況

内部監査室(専任7名)は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門及び関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査並びに業務監査を計画的に実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対し、必要な改善事項の提言・指摘を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2019年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：小林 昭夫
五代 英紀

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名、会計士試験合格者等：7名、その他：10名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人評価・選定基準」を定め、会計監査人の独立性、品質管理体制及び監査報酬の妥当性等に加えて、当社グループのアジア地域を中心とする海外事業展開に対応した海外子会社を含む適切な監査体制を有することなどについての総合的な評価結果に基づき、会計監査人を選定しております。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、その解任を決定します。また、「会計監査人評価・選定基準」に基づき、会計監査人の交代が必要であると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。その評価は、監査役会が定めた「会計監査人評価・選定基準」に基づき、独立性、監査体制等の妥当性や監査の方法、結果の相当性など、必要に応じて被監査部門へのヒアリングを実施したうえで、監査役会で総合的に判断しております。当事業年度の評価結果については、現会計監査人による監査は妥当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,680		52,253	
連結子会社				
計	49,680		52,253	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		7,500		
連結子会社	3,734	51	4,245	4,241
計	3,734	7,551	4,245	4,241

(前連結会計年度)

提出会社における非監査業務の内容は、コンサルティングに関連する報酬であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)での棚卸立会に関連する報酬であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、綜研化学(蘇州)有限公司でのコンサルティングに関連する報酬であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は会計監査人の監査計画における監査時間・要員計画及び報酬見積り額の妥当性を審議の上、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は以下のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬の基本方針は、当社の取締役としての役割・責務を全うできる優秀な人材を確保・維持できる水準としつつ、短期業績目標の達成及び中長期的な企業価値の向上を動機づけるインセンティブ連動を重視した報酬とすることを基本方針としております。具体的には、取締役（社外取締役を除く）は月例の基本報酬、当該年度の業績に連動する賞与及び株式報酬（譲渡制限付株式付与のための報酬）で構成し、社外取締役は固定報酬のみで構成しております。なお、監査役の報酬については、独立した立場からの監査という役割から、固定報酬のみで構成しております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、経済・社会情勢、従業員給与とのバランス、同業他社の報酬水準などを考慮し、各取締役の責務に応じて決定しております。

c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬としての賞与については、該年度の経営成績の評価指標である連結経常利益に一定の割合を乗じて算出した金額に、目標達成度等を考慮し、役位及び業績貢献度に応じて配分額を決定しております。

非金銭報酬等としての株式報酬は、譲渡制限付株式とし、その支給金額は、その目的を踏まえた相当と考えられる金額を各取締役の職責に応じて決定しております。具体的な支給方法は、支給決定後一定の期間内に、当該報酬の割当対象となる取締役に対して譲渡制限付株式付与のための金銭債権を支給し、当該取締役は、当該金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとしております。なお、当該普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社の同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえて決定しております。

e. 役員の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

役員の個人別の報酬等の内容については、株主総会で決議された各報酬限度額の範囲内で、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬は監査役会において決定しております。なお、当事業年度は、報酬諮問委員会を3回開催し、その答申に基づいて取締役会で審議・決定しております。

なお、役員の報酬限度額は、2006年6月27日開催の第58回株主総会において、取締役の報酬限度額を年額216百万円以内、監査役の報酬限度額を年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時の役員員数は、取締役は10名、監査役は4名であります。

また、この報酬枠とは別に、2019年6月25日開催の第71回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象とする譲渡制限付株式付与のための報酬限度額を年額40百万円以内、その付与株式の総数は年20,000株以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名であります。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っていることから、取締役会としてもその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	191	111	52	28	6
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28			3
社外役員	26	26			6

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名であります。
2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は2006年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。
4. 上記の役員の員数及び報酬等の総額には、当事業年度中に退任した取締役1名、監査役1名及び社外役員1名を含んでおります。
5. 上記の非金銭報酬等の金額は、取締役6名に対する報酬であり、当連結会計年度に係る譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けとることを目的として保有する株式を純投資目的の投資株式、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との取引関係の維持・強化、新たな事業機会創出のための関係構築など、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、当該取引先の株式を保有することがあります。なお、保有株式については、事業戦略上の必要性や有効性、取引実績、株式保有に伴うリターンとリスクなどの観点から保有意義の有無を定期的に検証し、保有意義が希薄化した株式については縮減を進めております。

この方針に則り、当事業年度は、2021年4月16日開催の取締役会において政策保有株式の保有意義の検証を実施し、保有株式の縮減に取り組んでおります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	35,774
非上場株式以外の株式	1	27,695

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	30,030	医療ヘルスケア分野での新規事業創出に向けて、同分野の知見を有する企業との協業関係の構築・強化を目的に株式を取得
非上場株式以外の株式	1	4,182	株式保有の縮減対象の取引先と売却について合意するまでの期間において、取引先持株会を通じて株式を取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	314,886

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナン シヤルグループ	17,674 27,695	17,674 28,260	資金借入等に係る金融取引関係の維持・強化 を目的に保有しております。	無 (注2)
東洋インキSC ホールディング ス(株)		87,634 177,985	当事業年度において売却しました。	無
(株)寺岡製作所		173,694 68,609	当事業年度において売却しました。	無
積水化学工業(株)		30,000 63,750	当事業年度において売却しました。	無
(株)日本触媒		4,000 25,360	当事業年度において売却しました。	無

(注) 1. 定量的な保有効果の記載は困難なため、記載を省略しております。なお、保有の合理性については、事業戦略上の必要性や有効性を取引実績等から精査し、その保有に伴うリターンとリスクを勘案して、個別銘柄ごとに検証しております。

2. (株)みずほフィナンシヤルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100,229	7,203,486
受取手形及び売掛金	8,093,262	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4 8,026,469
電子記録債権	2,662,047	2,410,428
有価証券	3,500,000	4,000,000
商品及び製品	3,049,866	4,271,337
仕掛品	69,899	47,115
原材料及び貯蔵品	910,180	1,338,082
その他	223,067	588,588
貸倒引当金	7,709	11,625
流動資産合計	24,600,844	27,873,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,430,876	2 16,231,963
減価償却累計額	8,464,374	9,137,730
建物及び構築物（純額）	6,966,502	7,094,232
機械装置及び運搬具	2 19,174,992	2 20,269,712
減価償却累計額	14,921,107	16,222,652
機械装置及び運搬具（純額）	4,253,885	4,047,060
土地	2 1,348,183	2 1,347,465
使用権資産	618,007	735,187
減価償却累計額	143,049	186,967
使用権資産（純額）	474,958	548,219
建設仮勘定	183,061	2,266,078
その他	2 2,883,457	2 3,302,832
減価償却累計額	2,157,070	2,470,111
その他（純額）	726,386	832,720
有形固定資産合計	13,952,978	16,135,776
無形固定資産		
その他	386,321	328,701
無形固定資産合計	386,321	328,701
投資その他の資産		
投資有価証券	381,978	63,469
繰延税金資産	943,882	1,008,751
その他	241,974	290,106
貸倒引当金	104,260	118,110
投資その他の資産合計	1,463,576	1,244,217
固定資産合計	15,802,876	17,708,695
資産合計	40,403,720	45,582,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,636,408	8,146,311
電子記録債務	553,027	740,510
短期借入金	943,481	1,092,618
1年内返済予定の長期借入金	120,000	90,250
未払法人税等	699,872	328,080
賞与引当金	687,512	654,290
役員賞与引当金	69,000	63,000
完成工事補償引当金	1,300	8,500
工事損失引当金	324	0
その他	3,283,133	1,785,843
流動負債合計	11,994,061	12,909,404
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,440,126
退職給付に係る負債	1,793,815	1,802,523
資産除去債務	-	46,647
その他	24,673	35,606
固定負債合計	2,818,488	4,324,902
負債合計	14,812,550	17,234,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,391,491	3,402,662
利益剰余金	18,272,686	19,697,641
自己株式	76,568	58,455
株主資本合計	24,949,173	26,403,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,130	3,586
為替換算調整勘定	566,820	1,909,685
退職給付に係る調整累計額	12,045	31,588
その他の包括利益累計額合計	641,996	1,944,859
純資産合計	25,591,170	28,348,270
負債純資産合計	40,403,720	45,582,578

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	31,493,976	1 38,638,057
売上原価	2 20,905,999	2 28,376,695
売上総利益	10,587,977	10,261,362
販売費及び一般管理費	3, 4 7,190,026	3, 4 8,032,172
営業利益	3,397,950	2,229,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,498	46,037
補助金収入	60,971	71,952
為替差益	207,464	422,079
雑収入	53,748	61,241
営業外収益合計	360,683	601,310
営業外費用		
支払利息	51,085	52,522
貸倒引当金繰入額	100,740	13,850
雑損失	30,682	19,312
営業外費用合計	182,507	85,684
経常利益	3,576,125	2,744,816
特別利益		
固定資産売却益	5 1,617	5 96
投資有価証券売却益	233,083	66,234
補助金収入	49,560	-
特別利益合計	284,261	66,331
特別損失		
固定資産売却損	6 1,380	6 1,332
固定資産除却損	7 87,630	7 27,170
投資有価証券売却損	5,461	8,753
投資有価証券評価損	2,072	-
固定資産圧縮損	48,527	-
特別損失合計	145,071	37,256
税金等調整前当期純利益	3,715,315	2,773,890
法人税、住民税及び事業税	979,121	779,622
法人税等調整額	11,380	46,434
法人税等合計	990,502	733,187
当期純利益	2,724,813	2,040,703
親会社株主に帰属する当期純利益	2,724,813	2,040,703

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	2,724,813	2,040,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,295	59,544
為替換算調整勘定	48,865	1,342,864
退職給付に係る調整額	106,786	19,542
その他の包括利益合計	1 49,356	1 1,302,862
包括利益	2,774,170	3,343,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,774,170	3,343,565

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,391,214	15,999,755	100,430	22,652,101
当期変動額					
剰余金の配当			451,881		451,881
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,724,813		2,724,813
自己株式の取得				59	59
自己株式の処分		277		23,922	24,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	277	2,272,931	23,862	2,297,071
当期末残高	3,361,563	3,391,491	18,272,686	76,568	24,949,173

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	169,425	517,954	94,740	592,639	23,244,741
当期変動額					
剰余金の配当					451,881
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,724,813
自己株式の取得					59
自己株式の処分					24,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	106,295	48,865	106,786	49,356	49,356
当期変動額合計	106,295	48,865	106,786	49,356	2,346,428
当期末残高	63,130	566,820	12,045	641,996	25,591,170

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,391,491	18,272,686	76,568	24,949,173
会計方針の変更による 累積的影響額			1,950		1,950
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,361,563	3,391,491	18,274,636	76,568	24,951,124
当期変動額					
剰余金の配当			617,698		617,698
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,040,703		2,040,703
自己株式の取得				68	68
自己株式の処分		11,170		18,180	29,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,170	1,423,004	18,112	1,452,287
当期末残高	3,361,563	3,402,662	19,697,641	58,455	26,403,411

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	63,130	566,820	12,045	641,996	25,591,170
会計方針の変更による 累積的影響額					1,950
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,130	566,820	12,045	641,996	25,593,121
当期変動額					
剰余金の配当					617,698
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,040,703
自己株式の取得					68
自己株式の処分					29,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,544	1,342,864	19,542	1,302,862	1,302,862
当期変動額合計	59,544	1,342,864	19,542	1,302,862	2,755,149
当期末残高	3,586	1,909,685	31,588	1,944,859	28,348,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,715,315	2,773,890
減価償却費	1,847,594	1,903,980
貸倒引当金の増減額（ は減少）	93,904	16,673
賞与引当金の増減額（ は減少）	129,065	33,221
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	90,271	37,037
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,700	7,200
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	24,000	6,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	5,218	324
受取利息及び受取配当金	38,498	46,037
支払利息	51,085	52,522
為替差損益（ は益）	11,445	33,625
補助金収入	110,531	71,952
固定資産圧縮損	48,527	-
固定資産除売却損益（ は益）	87,392	28,406
投資有価証券売却損益（ は益）	227,621	57,480
投資有価証券評価損益（ は益）	2,072	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,198,580	1,019,862
仕入債務の増減額（ は減少）	1,060,293	2,433,622
棚卸資産の増減額（ は増加）	226,585	1,369,482
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,666	221,260
その他	1,391,960	1,369,366
小計	5,756,966	5,064,442
利息及び配当金の受取額	38,499	45,812
補助金の受取額	110,531	71,952
利息の支払額	52,622	52,946
法人税等の支払額	526,427	1,155,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,326,948	3,973,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,090,097	3,683,110
有形固定資産の売却による収入	2,571	735
無形固定資産の取得による支出	78,975	48,824
投資有価証券の取得による支出	15,538	34,853
投資有価証券の売却による収入	458,090	328,154
その他	44,488	5,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,768,437	3,442,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,530,376
長期借入金の返済による支出	1,240,000	120,000
自己株式の取得による支出	59	68
配当金の支払額	453,089	617,195
その他	712	9,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,862	783,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,439	289,489
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,855,209	1,603,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,745,020	9,600,229
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,600,229	1 11,203,486

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

棚卸資産

a. 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。なお、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
使用権資産	50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の無償補修に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ケミカルズセグメント

ケミカルズセグメントにおいては、主に粘着剤関連製品の製造及び販売を行っております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。連結子会社につきましては、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断し収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

装置システムセグメント

装置システムセグメントにおいては、主に工事契約を締結しております。一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	13,952,978	16,135,776
無形固定資産	386,321	328,701

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度においては、次年度以降の経営計画に基づいて将来キャッシュ・フローの見積りを行った結果、減損損失の計上を行っておりません。ただし、将来キャッシュ・フローの見積りに用いた当該仮定について、事業環境の急激な変化等により見直しが必要となった場合は将来キャッシュ・フローが減少し、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当連結会計年度より装置システムセグメントにおける収益認識のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、ケミカルズセグメントにおける収益認識については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるとして、出荷時に収益を認識しております。一方で、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しており、従来の方より変更はございません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済情勢や事業環境の変化による影響が懸念されますが、現時点で事業活動や業績に与える重要な影響は生じておらず、会計上の見積りに影響はないと判断しております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	64,938千円	64,246千円
機械装置	331,652千円	331,527千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	12,245千円	12,245千円

3 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	696,689千円	903,590千円

4 受取手形、売掛金及び契約資産の金額

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	452,118千円
売掛金	7,461,357千円
契約資産	112,993千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損の洗替えによる切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	23,867千円	9,439千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	1,471,782千円	1,533,664千円
賞与引当金繰入額	269,056千円	279,732千円
役員賞与引当金繰入額	69,000千円	63,000千円
退職給付費用	100,905千円	103,913千円
貸倒引当金繰入額	6,835千円	2,823千円
研究開発費	1,421,866千円	1,455,719千円
荷造運搬費	937,467千円	1,208,945千円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,421,866千円	1,455,719千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,617千円	96千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,380千円	1,332千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	50,107千円	15,425千円
機械装置及び運搬具	31,837千円	8,325千円
その他	5,685千円	3,418千円
計	87,630千円	27,170千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48,335千円	565千円
組替調整額	170,164千円	82,123千円
税効果調整前	121,829千円	82,689千円
税効果額	15,533千円	23,144千円
その他有価証券評価差額金	106,295千円	59,544千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	48,865千円	1,342,864千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	48,865千円	1,342,864千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	48,865千円	1,342,864千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	125,442千円	3,614千円
組替調整額	29,169千円	24,714千円
税効果調整前	154,612千円	28,329千円
税効果額	47,825千円	8,786千円
退職給付に係る調整額	106,786千円	19,542千円
その他の包括利益合計	49,356千円	1,302,862千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000	-	-	8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,966	48	20,000	64,014

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	48株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	20,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	451,881	55	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	617,698	75	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000	-	-	8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,014	33	15,200	48,847

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	33株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	15,200株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	617,698	75	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618,836	75	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	6,100,229千円	7,203,486千円
有価証券	3,500,000千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	9,600,229千円	11,203,486千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 装置システム関連における検査機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	996	166
1年超	166	
合計	1,162	166

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、資金担当部門が各部門からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,100,229	6,100,229	
(2) 受取手形及び売掛金（ 1 ）	8,087,460	8,087,460	
(3) 電子記録債権（ 1 ）	2,660,139	2,660,139	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,876,234	3,876,234	
(5) 支払手形及び買掛金	(5,636,408)	(5,636,408)	
(6) 電子記録債務	(553,027)	(553,027)	
(7) 短期借入金	(943,481)	(943,481)	
(8) 長期借入金（ 2 ）	(1,120,000)	(1,120,326)	326
(9) デリバティブ取引			

（ 1 ）受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金であり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

（5）支払手形及び買掛金、（6）電子記録債務、並びに（7）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（9）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,744

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	6,100,229
受取手形及び売掛金	8,093,262
電子記録債権	2,662,047
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	3,500,000
合計	20,355,539

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、資金担当部門が各部門からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,027,695	4,027,695	
(2) 長期借入金（ 1 ）	(2,530,376)	(2,547,066)	16,690

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35,774

これらについては、「（1）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	7,203,486
受取手形	452,118
売掛金	7,461,357
契約資産	112,993
電子記録債権	2,410,428
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの （譲渡性預金）	4,000,000
合計	21,640,383

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	27,695			27,695
資産計	27,695			27,695

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
譲渡性預金		4,000,000		4,000,000
資産計		4,000,000		4,000,000
長期借入金		2,547,066		2,547,066
負債計		2,547,066		2,547,066

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、譲渡性預金は短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	307,625	219,627	87,997
小計	307,625	219,627	87,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	68,609	70,331	1,722
小計	68,609	70,331	1,722
合計	376,234	289,959	86,275

- (注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額3,500,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,744千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	27,695	24,109	3,586
小計	27,695	24,109	3,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式			
小計			
合計	27,695	24,109	3,586

- (注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額4,000,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,774千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	458,090	233,083	5,461
合計	458,090	233,083	5,461

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	328,154	66,234	8,753
合計	328,154	66,234	8,753

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,072千円（その他有価証券の株式2,072千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型の企業年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,256,019	3,426,979
勤務費用	215,615	220,841
利息費用	6,512	6,853
数理計算上の差異の発生額	36,007	17,497
退職給付の支払額	87,174	137,877
退職給付債務の期末残高	3,426,979	3,534,294

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,397,862	1,633,163
期待運用収益	34,946	40,829
数理計算上の差異の発生額	161,450	21,112
事業主からの拠出額	94,666	99,934
退職給付の支払額	55,762	63,268
年金資産の期末残高	1,633,163	1,731,771

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,969,148	2,048,064
年金資産	1,633,163	1,731,771
	335,984	316,292
非積立型制度の退職給付債務	1,457,830	1,486,230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,793,815	1,802,523
退職給付に係る負債	1,793,815	1,802,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,793,815	1,802,523

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	215,615	220,841
利息費用	6,512	6,853
期待運用収益	34,946	40,829
数理計算上の差異の費用処理額	37,641	24,714
過去勤務費用の費用処理額	8,472	
確定給付制度に係る退職給付費用	216,350	211,580

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	8,472	
数理計算上の差異	163,084	28,329
合計	154,612	28,329

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	16,401	44,730
合計	16,401	44,730

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	24%	24%
株式	33%	34%
一般勘定	42%	41%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

当社及び連結子会社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4,156千円、当連結会計年度4,309千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業企業年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在
純資産額	151,134,511	166,870,916
数理債務	150,361,360	150,293,785
差引額	773,151	16,577,131

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京薬業企業年金基金

前連結会計年度 0.75% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 0.77% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度11,040,710千円、当連結会計年度8,572,833千円)と基本金(剰余)(前連結会計年度 11,813,861千円、当連結会計年度 25,149,964千円)の合計額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	213,587千円	203,295千円
未払事業税	34,522千円	31,646千円
未実現利益消去	59,133千円	89,692千円
退職給付に係る負債	552,666千円	555,160千円
投資有価証券評価損	20,193千円	8,562千円
貸倒引当金	30,846千円	35,347千円
税務上の繰越欠損金(注) 1	11,541千円	30,909千円
その他	141,693千円	178,459千円
繰延税金資産小計	1,064,185千円	1,133,074千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	11,541千円	30,909千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	85,616千円	93,412千円
評価性引当額小計	97,158千円	124,322千円
繰延税金資産合計	967,027千円	1,008,751千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,144千円	千円
繰延税金負債合計	23,144千円	千円
繰延税金資産の純額	943,882千円	1,008,751千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		1,336	1,062		9,142		11,541千円
評価性引当額		1,336	1,062		9,142		11,541千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)		21,794		9,115			30,909千円
評価性引当額		21,794		9,115			30,909千円
繰延税金資産							千円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
住民税均等割	0.33%	0.44%
研究開発費等の特別税額控除	1.79%	3.19%
役員賞与	0.58%	0.69%
外国税額控除	1.00%	1.69%
在外子会社の税率差異	5.04%	4.84%
外国源泉税	3.20%	3.76%
繰越欠損金の充当	3.60%	0.13%
繰越欠損金(税効果計上分)	2.81%	%
評価性引当額の増減	0.04%	0.30%
その他	0.52%	0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.66%	26.43%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

セグメント	ケミカルズ	装置システム	合計
商品ユニット			
粘着剤	21,835,237		21,835,237
微粉体	3,021,584		3,021,584
特殊機能材	3,521,341		3,521,341
加工製品	5,837,392		5,837,392
装置システム		4,422,502	4,422,502
顧客との契約から生じる収益	34,215,555	4,422,502	38,638,057
主たる地域市場			
日本	11,265,687	4,147,701	15,413,389
中国	17,493,397	118,680	17,612,077
その他	5,456,470	156,120	5,612,591
顧客との契約から生じる収益	34,215,555	4,422,502	38,638,057

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	803,925	452,118
売掛金	6,866,184	7,461,357
電子記録債権	2,662,047	2,410,428
合計	10,332,157	10,323,904
契約資産	432,407	112,993
契約負債	1,213,042	108,371

契約資産は、装置システムセグメントにおける工事契約について、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振り替えられます。契約負債は、主に工事契約における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,212,878千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重大な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,295,179	3,198,797	31,493,976	-	31,493,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	27,361	27,679	27,679	-
計	28,295,496	3,226,158	31,521,655	27,679	31,493,976
セグメント利益	3,235,583	149,443	3,385,026	12,924	3,397,950
セグメント資産	30,537,439	3,222,675	33,760,115	6,643,605	40,403,720
その他の項目					
減価償却費	1,853,009	14,684	1,867,693	20,099	1,847,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,105,992	6,970	2,112,962	5,655	2,107,306

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額12,924千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,643,605千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 20,099千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5,655千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,215,555	4,422,502	38,638,057	-	38,638,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	226,325	226,670	226,670	-
計	34,215,900	4,648,827	38,864,728	226,670	38,638,057
セグメント利益	1,821,309	443,422	2,264,732	35,542	2,229,189
セグメント資産	35,061,713	3,166,266	38,227,979	7,354,598	45,582,578
その他の項目					
減価償却費	1,906,141	15,097	1,921,238	17,258	1,903,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,262,416	29,900	3,292,316	54,319	3,237,997

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 35,542千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,354,598千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 17,258千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 54,319千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
13,341,063	13,138,164	5,014,748	31,493,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,944,909	5,552,930	455,138	13,952,978

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,413,389	17,612,077	5,612,591	38,638,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,715,617	7,995,296	424,862	16,135,776

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,107円24銭	3,435円67銭
1株当たり当期純利益金額	331円12銭	247円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,724,813	2,040,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,724,813	2,040,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,229	8,245

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,591,170	28,348,270
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,591,170	28,348,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,235	8,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	943,481	1,092,618	4.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	90,250	4.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	2,440,126	2.8	2026年12月28日
合計	2,063,481	3,622,995		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,382,594	382,594	382,594	292,344

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,718,843	17,742,415	27,861,411	38,638,057
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	886,095	1,513,486	2,166,110	2,773,890
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(千円)	687,615	1,179,731	1,685,793	2,040,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.49	143.16	204.48	247.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.49	59.68	61.33	43.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,028	2,296,849
受取手形	746,597	389,875
電子記録債権	433,761	609,087
売掛金	2 4,427,903	2 5,159,465
有価証券	3,500,000	4,000,000
商品及び製品	1,554,024	1,911,898
原材料及び貯蔵品	337,650	605,959
前払費用	53,092	69,949
その他	2 2,632,461	2 2,588,742
流動資産合計	15,692,519	17,631,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 4,360,006	4 4,402,800
構築物	4 227,028	4 198,494
機械及び装置	4 1,886,232	4 1,622,966
車両運搬具	31,467	20,871
工具、器具及び備品	4 333,573	4 373,644
土地	4 1,100,962	4 1,100,962
建設仮勘定	26,319	3,450
有形固定資産合計	7,965,590	7,723,190
無形固定資産		
ソフトウェア	365,917	308,096
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	367,844	310,024
投資その他の資産		
投資有価証券	369,710	63,469
関係会社株式	1,563,017	1,563,017
関係会社出資金	5,221,513	5,221,513
長期前払費用	53,645	31,192
繰延税金資産	777,162	804,262
その他	121,573	130,758
貸倒引当金	104,260	118,110
投資その他の資産合計	8,002,363	7,696,104
固定資産合計	16,335,798	15,729,319
資産合計	32,028,318	33,361,147

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,437	25,533
電子記録債務	213,814	273,596
買掛金	2 4,276,211	2 5,757,974
1年内返済予定の長期借入金	120,000	-
未払金	2 1,143,901	2 546,126
未払費用	2 217,834	2 215,072
未払法人税等	543,289	131,962
未払消費税等	70,767	-
賞与引当金	610,155	579,926
役員賞与引当金	60,000	52,000
その他	88,540	34,130
流動負債合計	7,407,952	7,616,323
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	1,741,344	1,779,901
資産除去債務	-	46,647
その他	19,500	19,500
固定負債合計	2,760,844	2,846,048
負債合計	10,168,797	10,462,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	8,410	19,580
資本剰余金合計	3,411,220	3,422,390
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
別途積立金	11,775,000	13,275,000
繰越利益剰余金	2,744,150	2,312,690
利益剰余金合計	15,101,150	16,169,690
自己株式	76,568	58,455
株主資本合計	21,797,366	22,895,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,154	3,586
評価・換算差額等合計	62,154	3,586
純資産合計	21,859,520	22,898,775
負債純資産合計	32,028,318	33,361,147

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	1 16,905,226	1 19,876,427
売上原価	1 11,304,292	1 15,036,507
売上総利益	5,600,933	4,839,920
販売費及び一般管理費	1, 2 4,897,737	1, 2 5,079,573
営業利益又は営業損失()	703,195	239,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,343,002	1 1,185,106
受取ロイヤリティー	1 395,234	1 489,425
為替差益	214,710	403,822
その他	1 123,212	1 125,466
営業外収益合計	2,076,160	2,203,820
営業外費用		
支払利息	8,637	6,853
貸倒引当金繰入額	100,740	13,850
支払手数料	6,989	6,979
その他	7,159	1,715
営業外費用合計	123,526	29,399
経常利益	2,655,828	1,934,767
特別利益		
固定資産売却益	1,540	79
投資有価証券売却益	233,083	64,899
補助金収入	49,560	-
特別利益合計	284,183	64,979
特別損失		
固定資産売却損	1,380	-
固定資産除却損	73,385	21,949
投資有価証券売却損	5,461	8,753
投資有価証券評価損	2,072	-
固定資産圧縮損	48,527	-
特別損失合計	130,826	30,702
税引前当期純利益	2,809,185	1,969,044
法人税、住民税及び事業税	613,969	286,760
法人税等調整額	84,127	3,955
法人税等合計	529,841	282,805
当期純利益	2,279,343	1,686,239

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	8,132	3,410,942
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			277	277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	277	277
当期末残高	3,361,563	3,402,809	8,410	3,411,220

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
研究開発積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	82,000	500,000	10,975,000	1,716,688	13,273,688	100,430	19,945,763	
当期変動額								
剰余金の配当				451,881	451,881		451,881	
当期純利益				2,279,343	2,279,343		2,279,343	
別途積立金の積立			800,000	800,000	-		-	
自己株式の取得						59	59	
自己株式の処分						23,922	24,200	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	800,000	1,027,462	1,827,462	23,862	1,851,602	
当期末残高	82,000	500,000	11,775,000	2,744,150	15,101,150	76,568	21,797,366	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	169,837	169,837	20,115,600
当期変動額			
剰余金の配当			451,881
当期純利益			2,279,343
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			59
自己株式の処分			24,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107,682	107,682	107,682
当期変動額合計	107,682	107,682	1,743,919
当期末残高	62,154	62,154	21,859,520

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	8,410	3,411,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11,170	11,170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	11,170	11,170
当期末残高	3,361,563	3,402,809	19,580	3,422,390

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	82,000	500,000	11,775,000	2,744,150	15,101,150	76,568	21,797,366
当期変動額							
剰余金の配当				617,698	617,698		617,698
当期純利益				1,686,239	1,686,239		1,686,239
別途積立金の積立			1,500,000	1,500,000	-		-
自己株式の取得						68	68
自己株式の処分						18,180	29,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,500,000	431,459	1,068,540	18,112	1,097,823
当期末残高	82,000	500,000	13,275,000	2,312,690	16,169,690	58,455	22,895,189

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,154	62,154	21,859,520
当期変動額			
剰余金の配当			617,698
当期純利益			1,686,239
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			68
自己株式の処分			29,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,568	58,568	58,568
当期変動額合計	58,568	58,568	1,039,255
当期末残高	3,586	3,586	22,898,775

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置、車両運搬具 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は主に粘着剤関連製品の製造及び販売を行っております。国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	7,965,590	7,723,190
無形固定資産	367,844	310,024

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表等「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社株式及び関係会社出資金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 1,563,017千円、関係会社出資金 5,221,513千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する関係会社株式及び関係会社出資金は非上場のため市場価格の把握が極めて困難である。このため、関係会社の財政状態悪化により株式又は出資金の実質価額が帳簿価額より50%以上低下した場合に実質価額が著しく低下したものと判断し、今後の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において減損処理を行うこととしております。

当事業年度末において関係会社5社のうち1社の実質価額は、関係会社株式又は関係会社出資金の帳簿価額を下回っておりますが、実質価額は株式又は出資金の帳簿価額の50%を超える水準にあるため、減損処理は行っておりません。今後関係会社の業績の推移や事業環境の変化等により、これらの関係会社株式又は関係会社出資金について減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当事業年度から収益認識については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるとして、出荷時に収益を認識しております。一方で、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しており、従来の方針より変更はございません。

なお、当該会計基準の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
綜研化学(蘇州)有限公司	906,660千円 (RMB54,000千)	1,038,960千円 (RMB54,000千)
寧波綜研化学有限公司	973,820千円 (RMB58,000千)	1,115,920千円 (RMB58,000千)
綜研高新材料(南京)有限公司	1,645,420千円 (RMB98,000千)	3,039,920千円 (RMB158,000千)
計	3,525,900千円	5,194,800千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	3,430,198千円	3,167,188千円
短期金銭債務	18,783千円	145,655千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

4 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	64,938千円	64,938千円
構築物	1,693千円	1,693千円
機械及び装置	331,652千円	331,527千円
工具、器具及び備品	10,552千円	10,552千円
土地	33,170千円	33,170千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,741,196千円	2,188,966千円
仕入高	75,472千円	443,825千円
その他の営業取引高	19,805千円	24,437千円
営業取引以外の取引高	1,818,690千円	1,760,603千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	1,026,988千円	1,072,140千円
賞与引当金繰入額	210,127千円	233,003千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	52,000千円
退職給付費用	91,098千円	97,997千円
減価償却費	234,355千円	233,907千円
貸倒引当金繰入額	11,000千円	千円
研究開発費	1,195,358千円	1,151,937千円
荷造運搬費	666,697千円	813,858千円

おおよその割合

販売費	52.7%	53.5%
一般管理費	47.3%	46.5%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	1,563,017	1,563,017

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	186,829千円	177,573千円
未払事業税	29,546千円	19,026千円
退職給付引当金	533,199千円	545,005千円
投資有価証券評価損	19,550千円	8,562千円
貸倒引当金	30,846千円	35,347千円
その他	83,197千円	104,252千円
繰延税金資産小計	883,170千円	889,768千円
評価性引当額	82,862千円	85,505千円
繰延税金資産合計	800,307千円	804,262千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	23,144千円	千円
繰延税金負債合計	23,144千円	千円
繰延税金資産の純額	777,162千円	804,262千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
受取配当金の永久差異等	9.21%	11.71%
研究開発費等の特別税額控除	1.9%	2.71%
役員賞与	0.65%	0.81%
外国税額控除	1.33%	2.38%
評価性引当額の増減	0.03%	0.13%
その他	0.00%	0.39%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	18.86%	14.37%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,360,006	313,314	8,474	262,045	4,402,800	5,282,970
	構築物	227,028	3,954	28	32,460	198,494	1,380,430
	機械及び装置	1,886,232	269,776	3,400	529,641	1,622,966	11,783,910
	車両運搬具	31,467	6,920	0	17,516	20,871	87,301
	工具、器具及び備品	333,573	232,930	676	192,182	373,644	1,571,381
	土地	1,100,962				1,100,962	
	建設仮勘定	26,319	838,124	860,993		3,450	
	計	7,965,590	1,665,020	873,572	1,033,846	7,723,190	20,105,993
無形固定資産	ソフトウェア	365,917	67,125	25,109	99,820	308,096	704,637
	その他	1,927				1,927	
	計	367,844	67,125	25,109	99,820	310,024	704,637

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	浜岡粘着剤製造設備	206,052千円
建物	狭山製造関係	121,701千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,260	118,110	104,260	118,110
賞与引当金	610,155	579,926	610,155	579,926
役員賞与引当金	60,000	52,000	60,000	52,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、前期計上金額の戻し103,260千円及び個別引当対象資産を売却したことによる戻入額1,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第73期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月5日関東財務局長に提出

第74期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月9日関東財務局長に提出

第74期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月24日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昭 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社の事業年度に関する事項	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 連結子会社の事業年度等に関する事項に記載のとおり、連結子会社のうち綜研化学（蘇州）有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料（南京）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、各海外連結子会社の決算日（12月31日）から会社グループの連結決算日（3月31日）までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>会社グループの海外事業の規模は近年増加傾向にあり、当連結会計年度における連結売上高に占める連結子会社の割合の重要性が高い。</p> <p>各海外連結子会社の決算日（12月31日）から会社グループの連結決算日（3月31日）までの期間に発生した連結会社間の重要な取引について連結上必要な調整が適切に行われない場合には会社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は各海外連結子会社の決算日（12月31日）から会社グループの連結決算日（3月31日）までの期間に発生した連結会社間の重要な取引について、連結上必要な調整を行うための会社の内部統制について十分な理解を行うとともに、内部統制の整備・運用状況について評価を行った。</p> <p>また、当監査法人は、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各連結会社の試算表の信頼性を確かめる目的で、12月末時点における各連結会社の試算表と現地監査人の監査済財務数値を照合した。 各海外連結子会社の決算日（12月31日）から会社グループの連結決算日（3月31日）までの期間の連結会社間の重要な取引が網羅的に把握されていることを確かめる目的で、同期間に係る各連結会社の試算表を調査するとともに、各海外連結子会社の決算日（12月31日）と連結決算日（3月31日）の試算表を比較検討した。 各連結会社間の債権債務に重要な差異の有無を把握する目的で、会社グループが四半期毎に実施している各連結会社間の債権債務残高の照合資料を入手検討した。 会社グループが採用している各海外子連結会社の決算日の相違により生じる差異に係る連結調整の方針が、每期継続的に適用されていることを確かめる目的で、各海外連結子会社の連結調整表及び連結精算表を入手検討した。 中国主要都市における新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2022年3月より行われていた都市閉鎖が中国子会社の事業に与える影響を把握し、修正後発事象ないし開示後発事象に係る検討を行う目的で、会社マネジメント及び中国子会社の監査人と協議を行った。

収益認識に関する会計基準等の適用の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び国内連結子会社は、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準、（会計方針の変更）及び（収益認識関係）に記載されているとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）を当連結会計年度の期首から適用している。なお、在外連結子会社においては、従前よりIFRS15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、当連結会計年度における収益認識に関する会計基準等の適用による影響はない。</p> <p>会社及び国内連結子会社は、同会計基準等に従って、ケミカルズセグメント及び装置システムセグメントについて、履行義務の充足パターンに従い、収益を一時点又は一定期間にわたって認識している。また、一部の取引においては、同会計基準等に定める代替的な取扱いに沿った収益認識を行っている。</p> <p>そのため、契約内容や取引実態に応じて収益の認識を行う必要があるが、その選択には判断が求められることから、適切に収益が認識されているか否かが連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の収益認識に関する会計基準等の適用の適切性を検証するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の販売に関する売上高の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 会社が採用した会計方針の妥当性について、主要な商流ごとに収益認識に関する会計基準に従って検討した。 顧客との契約書や注文書等を査閲することを通じて、会社と顧客との間の契約内容を把握し、会社が識別した履行義務及び充足時点の妥当性を検討した。 新収益認識会計基準等の適用に伴う影響額が網羅的に集計されているか検討した。 会社の収益認識に関する開示の妥当性及び十分性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綜研化学株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、綜研化学株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月24日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識に関する会計基準等の適用の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準、(会計方針の変更)及び(収益認識関係)に記載されているとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)を当事業年度の期首から適用している。</p> <p>会社は、同会計基準等に従って、履行義務の充足パターンに従い、収益を一時点で認識している。また、一部の取引においては、同会計基準等に定める代替的な取扱いに沿った収益認識を行っている。</p> <p>そのため、契約内容や取引実態に応じて収益の認識を行う必要があるが、その選択には判断が求められることから、適切に収益が認識されているか否かが財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の収益認識に関する会計基準等の適用の適切性を検証するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 製品の販売に関する売上高の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 • 会社が採用した会計方針の妥当性について、主要な商流ごとに収益認識に関する会計基準に従って検討した。 • 顧客との契約書や注文書等を査閲することを通じて、会社と顧客との間の契約内容を把握し、会社が識別した履行義務及び充足時点の妥当性を検討した。 • 新収益認識会計基準等の適用に伴う影響額が網羅的に集計されているか検討した。 • 会社の収益認識に関する開示の妥当性及び十分性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。